

市長の施政方針

問 社会資本整備の課題
つやま西幼稚園の造成工事に関する課題の検証と今後の社会資本整備に活かす方策は、



答 既存調査資料を活用した多角的な検証が行えなかつたことや、着手後の工程管理などに反省すべき点がある。今後においては、関係部署の連携を強化し、施工の各段階に合わせた点検・確認に努めたい。職員の情報共有、資質向上のための研鑽にも努めたい。

問 公共施設に関する施策決定に際して、議会への情報提供と説明責任の徹底が必要では。

行政運営



未来
政岡哲弘

な検証が行えなかつたことや、着手後の工程管理などに反省すべき点がある。今後においては、関係部署の連携を強化し、施工の各段階に合わせた点検・確認に努めたい。職員の情報共有、資質向上のための研鑽にも努めたい。

大規模民有地災害復旧の国の事業活用を



緑風会
金田稔久

問 サマリーレビュー（※1）で不妊治療支援事業に関し、廃止を含めて抜本的に見直すという判断はなぜか。

不妊治療支援事業

答 不妊治療支援事業を開始した平成22年度の助成件数は42件、25年度は95件まで伸びたが、29年度は81件であった。強化が必要と認識しているが、総合戦略計画終了後の実施は検討が必要となる。32年度以降の検証を指示し、事業内容強化に力点をおいた検討、事務改善とした。

◆「その他の質問項目」
将来の津山への投資



民有地のがけ崩れの対応は？

問 7月豪雨災害における民地の災害復旧に条件があるが、災害関連地域防災が崩れ対策事業を活用した復旧を。

災害復旧

答 この事業が採択になれば、民有地のがけ崩れ対応が可能になる。事業制度の可能性について研究していきたい。

いじめ・不登校児童生徒数ゼロをめざそう

問 7月豪雨災害の状況と赤線道路・青線水路（※2）の調査状況は。

◆「その他の質問項目」
議案第75号から議案第89号の指定管理について

災害復旧

答 いじめの認知は小・中学校合わせて87件である。不登校は、小学校で21名、中学校で78名となっており、増加傾向にある。学校支援地域本部事業では、地域全体で子どもの成長を支える事業を実施している。



津山市いじめ問題対策基本方針
平成30年11月
津山市・津山市教育委員会

問 いじめの現状と学校支援地域本部事業の状況は。

いじめ問題



清流の会
田口浩二

※1 サマリーレビュー…次年度の予算要求前に事務事業の点検・見直しを行うこと。
※2 赤線道路・青線水路…道路、河川などの公共物のうち、道路法、河川法などの管理に関する法律の適用を受けないもの。（里道・水路と呼ばれる。）

一般質問

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し、掲載しています。詳細は次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

会議録はインターネットでもご覧いただけます。「津山市議会会議録」で検索してください。12月議会の会議録は3月議会初日に公開予定です。

◆会議録（冊子）

議会事務局、市立図書館（加茂・勝北・久米を含む）、県立図書館でご覧いただけます。12月議会の会議録（冊子）は、3月に発行予定です。

子どもたちと津山市の未来は？

問 全国学力学習調査における目標数値の設定は。

教育



未来
小椋 多



答 問題の難易度や実施学年によって数値の変わらないう偏差値に着目し、過去の調査結果を踏まえ、偏差値50を目標とする。そして、小・中学校ともに3年後に偏差値50を超えるという目標を掲げ、学校・PTAと連携を図りながら取り組んでいく。

問 地域産材 地域材を活用した新築住宅やリフォームへの助成制度の拡充は。

地域産材

答 新築住宅については、岡山県の助成額20万円を含めて、支給額の最大が現行70万円のところを100万円になるように制度設計を進めている。

今こそ議員は自己改革をすべき時期では



市政会
岡田康弘

問 学校施設移転 作陽高校の移転に向けた動きについて、市長の見解は。

学校施設移転

答 本市の議員定数は、平成17年の市町村合併時の35人から平成21年度までに7人削減され、現行の28人となっている。見直しは平成30年3月の議会活性化調査特別委員会の中で報告にもあったように市議会で検討されていると認識している。

◆「その他の質問項目」
建設行政について



議員定数の見直しは？

問 議員定数削減について、市長の見解は。

議員定数

答 作陽学園と事務レベルで協議を継続中である。また、学園による検討内容は、高次連携に向けた理事長の考え方や協議の経過からも進展している感を持っています。あくまでも学園の判断であり、意志が堅いと感じられることから、非常に厳しい局面にあると認識している。